

AIカメラで人流計測



全長560mのアーケードで知られるハッピーロード大山商店街振興組合(坂橋区)が、人流を計測するAIカメラ6台を導入し、4月から本格運用が始まった。つかんだ来街者データを、会員のメリットとして各店の経営戦略に活用してもらったり、街づくりに生かしたりしたいという。

大山は東武東上線の池袋から3駅目、1日約3万4000人の通行量がある。AIカメラはアーケードの両端に当たる大山駅前と川越駅前、そして中ほどにある組合直営ショップの前、脇道との合流部など、人の数や進行方向を把握する上でポイントとなる6カ所に設置した。

組合員にデータ提供 街づくりにも生かす

「10歳未満」「50代」「70歳以上」など年代まで瞬時に判定して、経済産業省のIoT導入補助金を活用すると数百万円で導入できた。



データは商店街事務所で集計する

ハッピーロード大山

代別の構成割合を円グラフにした。人力で数える通行量調査よりも細かいデータを見ることができると、客層は高齢化していると思いついて、意外と30代や40代が多い。「土曜は特に子供が増える。商店街イベントは日曜が定着したが、土曜にしたほうがいいのでは」と、新たな発見や肌感算を裏付ける数値が手に入らなくなった。

副理事長の山中浩司さんは「集計データを毎月、組合員に提供したい。ターゲットを絞って開店時間を設けたい」と意気込む。(6月7日取材)



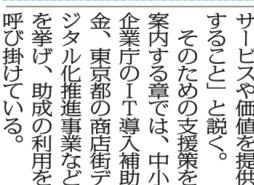
通りに計6台を設置(赤い丸印の位置にカメラ)

カメラは、徒歩か自転車か、男性か女性か、など動くものをリアルタイムで検知し、さらにAIが学習した体格や歩き方の特徴から取らないルールだ。サーバーを通じパソコン上では、カメラの地点ごとの人数を1時間単位で棒グラフにしたり、性別や年齢別の構成割合を円グラフにした。人力で数える通行量調査よりも細かいデータを見ることができると、客層は高齢化していると思いついて、意外と30代や40代が多い。「土曜は特に子供が増える。商店街イベントは日曜が定着したが、土曜にしたほうがいいのでは」と、新たな発見や肌感算を裏付ける数値が手に入らなくなった。

商店街もDXへ

全振連 取り組み事例で冊子

「商店街のデジタル化推進に向けた取り組み」と題して、全国商店街振興組合連合会(小冊子)を発行した。商店街近代化推進シリーズの最新版。A5判・カラー約20冊の「商店街がデジタル化」を取り組むことの意味では、DX(デジタルトランスフォーメーション)は個別業務の効率化だけでなく業務全体の改革まで着手することとし、最終的には「全く新しいビジネスシステムの構築、革新的なサービスと価値を提供すること」と説く。



そのための支援策を案内する冊子では、中小企業庁のIoT導入補助金、東京都の商店街デジタル化推進事業などを挙げ、助成の利用を呼び掛けている。

全国の取り組み事例では、デジタルサイネージなどを搭載したスーパーマーケットで人流の見える化と情報発信をしている六本木商店街振興組合(港区)、ツイッターを使ったキャンペーンで新規顧客の獲得を図った愛知県商店街振興組合連合会、単独では日本初となるバーチャル商店街を開発した千日前道屋筋商店街振興組合(大阪府)などを紹介。

SDGsを知ろう

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)は17のゴールと169のターゲットで構成されています

12 つくる責任 つかう責任

ゴール12 つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

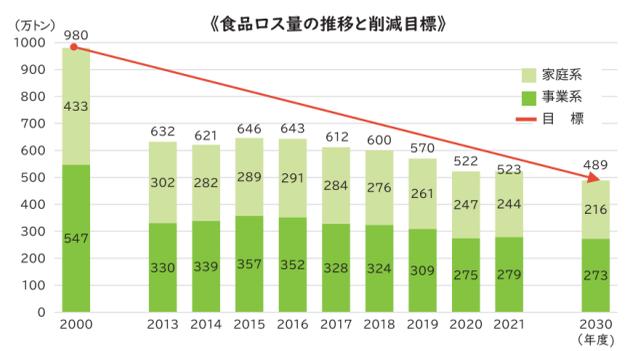
日本では、2000年を境にリサイクル率は上昇し続け、2017年(平成29年)には、排出される廃棄物のうち20.2%がリサイクルなど再生利用されています。リサイクルが増えた分、廃棄物の総排出量も年々減少傾向にあります。

しかし、日本のリサイクル率はここ10年、20%で頭打ちの状況が続いています。

世界と比べても、ドイツや韓国、オーストリアなどはリサイクル率が50%を超えており、先進国のなかでも日本は下位ランクです。世界的にみると、日本はさらなるリサイクルへの取り組みが必要です。

- 《ゴール12には11個のターゲットがあります》
- 12.01 「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み」を実行しよう
 - 12.02 限りある天然資源を、できるだけ使わずに済むようにしよう
 - 12.03 1人当たりの食品廃棄を半分に減らそう
 - 12.04 化学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう
 - 12.05 廃棄物の発生を、3Rで大幅に減らそう
 - 12.06 大企業は率先して、サステナブルな取り組みと発信を
 - 12.07 まずは国から、みんなのお手本となる買い物の仕方を
 - 12.08 持続可能なライフスタイルがどんなものか、みんなで理解しよう
 - 12.a これらの取り組みを開発途上国が実践できるように支援しよう
 - 12.b 観光業の地域への貢献度を、見える化する手法を開発しよう
 - 12.c 無駄な消費につながる、非効率な補助金はなくして

*都振連発行『商店街のためのSDGs入門』より



環境省、農林水産省、消費者庁は6月9日、2021年度の食品ロス量が推計523万トンだと公表した。

内訳は、食品関連事業者から発生する規格外品や売れ残りなど事業系ロスが279万トン、一般家庭から発生する作りすぎ、食べ残しなど家庭系ロスが244万トン。

2020年度と比べると事業系は4万トン増、家庭系は3万トン増、ロス量は27万トン減った。

「もっとエコ」を持って帰ろうの意味を込めたステッカー(写真)やポスターがあり、飲食店はタワシ(QRコード)として使える。

食品ロス523万トン

環境省など2021年度推計

夏本番前から熱中症の予防対策を。気温が上昇し熱中症による救急搬送が増える季節を迎え、東京消防庁が「正しい知識を身に付けて対策を」と呼び掛けている。

熱中症に注意 今から予防対策を

熱中症にならないためには、高温・多湿・直射日光を避け、室内ではエアコンを利用することなどが大事。めまい、吐き気、頭痛などの初期症状が見られる場合は衣服をゆるめ、皮膚を濡らして扇風機などで体を冷やし、保冷剤や氷枕をタオルでくるんでわきの下や大腿部の付け根に当てるとよい。自分で水分補給できない、うまく体が動かない、言動がおかしい、といった状況なら迷わず119番する。同庁管内で6・9月の間に救急搬送された人は、2022年は6013人。過去5年間で2番目に多かった。70・80代の搬送が多く、気温35度台の時にこのほか気を付けるポイントとして、屋外では地面に近いほど輻射熱が高く、背の低い子供は想像以上に高温にさらされている点にも理解が必要という。

減だったが、全体としては削減傾向にある(グラフ)。

国連のSDGsでは「ゴール12」に関する責任「つかう責任」で、2030年までに世界全体の1人当たりの食料廃棄を半分に減らすことを掲げている。これを受け関係3省庁は、2030年度には2000年度と比べ事業系も家庭系も食品ロスを半減させようという取り組みを進めている。

活気あふれる日常に!

都が感染防止対策を一律に求めるのではなく
個人・事業者の状況に応じた自主的な判断と取り組みが基本

- 手洗いや換気などの基本的感染防止対策は、引き続き有効
- 高齢者等のハイリスク層がいる場面などでは、マスク着用を推奨(医療機関の受診、高齢者施設への訪問など)

新型コロナは5類に移行しました